

## 今月のメッセージ（2013年1月）

日本銀行富山事務所長  
佐子 裕厚

### 2つの基金

このところ、「最近の経済情勢と政策運営のポイント」と題して講演する機会があり、金融政策の現状や狙いについて、自分なりの考えを説明しています。

概念図1をご覧ください。

オーソドックスな金融政策の波及メカニズムは、日銀が金利を下げることで、家計や企業は、金融機関からの借入れがしやすくなり、経済活動を活性化させ、経済活動活性化によって必要となるマネー（お金）の増大は、日銀が金融機関との間で行うオペレーションで供給する（国債等を購入してマネーを供給する）、というものです。

しかしながら、「失われた10年」とか「失われた20年」とかという言葉も聞かれるくらい、1990年代頃から日本の実質GDP成長率は低下し、日銀の金利低下余地も限られてきています。

こうした経済成長率の低下は少子高齢化の進展と深く関係していると思われませんが<sup>1</sup>、いずれにせよ、日銀としては、金利の低下余地が限られている中で、金融緩和を進め、経済活動を刺激することが必要になっています。

日銀が創設した2つの基金（「資産買入等の基金」と「貸出支援基金」）は、こうした環境変化に応じて創設したものです。概念図2をご覧ください。

資産買入等の基金は、日銀が金融機関から国債等を購入してマネーを供給するもので、増枠しながら、緩和的な金融環境の強化を狙っています。

貸出支援基金は、前向きな投融資を行う金融機関に対して日銀が低利かつ長期の資金を供給することで、家計や企業の経済活動の活性化を後押しすることを狙っています。

このところ、金融政策では、新たな枠組みの施策が相次いで行われますので、幾分わかりにくくなっているかもしれません。皆さまの理解の一助になれば幸いです。

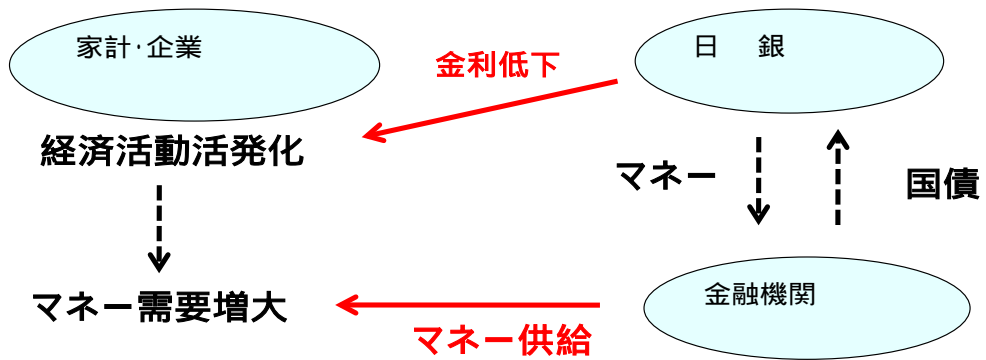
以上

---

<sup>1</sup> 日本の生産年齢人口（15歳～64歳の人口）は1995年をピークに減少に転じています。

(別紙)

### 概念図1



### 概念図2

